2018 年 3 月 1 日配信

報道関係者各位

女性のヘルスリテラシーの高さが仕事のパフォーマンスに関連

学校や企業の情報源としての役割が浮き彫りに

「働く女性の健康増進に関する調査 2018」（速報版）日本医療政策機構

日本医療政策機構（東京都千代田区大手町 1-9-2-3 階 黒川清代表理事）は女性の健康週間がスタートした 1 日、働く世代の女性を対象にした「働く女性の健康増進に関する調査 2018」（速報版）（http://www.hgpi.org/report_events.html?article=795）を発表しました。調査対象者をヘルスリテラシー[1]の高い群、低い群に分類したところ、ヘルスリテラシーの高い人の方が、1 カ月の仕事のパフォーマンスが有為に高かったことから、「女性に関するヘルスリテラシーの高さと仕事のパフォーマンスの高さに関連性がある」といった結果を明らかにしたことはじめ、女性のヘルスリテラシーと社会経済活動や健康行動などとの関連性、必要な医療へのアクセスとの相関関係、学校や企業が果たす女性のヘルスリテラシーの情報源としての役割などを浮き彫りにしました。調査結果のポイントは下記の通りです。（調査結果ポイントの解説については、別添の資料をご覧ください。また、調査結果の詳細は上記の URL からご覧いただけます。）

- **女性に関するヘルスリテラシーの高さが、仕事のパフォーマンスの高さに関連**
- **女性に関するヘルスリテラシーの高さが、望んだ時期の妊娠や不妊治療の有無に関連**
- **女性に関するヘルスリテラシーの高い人は、女性特有の症状があった時に対処できる割合が高い**
- **女性に多い病気の仕組みや予防・検診・治療方法、医療機関へ行くべき症状を学ぶニーズが高い**
- **企業の健康診断が、定期的な婦人科・産婦人科の受診に貢献**

政府が「すべての女性が輝く社会づくり」を推進している現在、女性が妊娠や出産・子育て、就労の継続など、自身のライフプランを主体的に選択し、かつ社会への貢献を実現することが求められている一方、女性自身の健康に対する知識や、健康増進に対する社会の支援は、まだ十分とは言えません。そこで本調査は、働く世代の女性のヘルスリテラシーと必要な医療へのアクセス向上に焦点を当て、全国の働く女性 2,000 人を対象に実施しました。最終結果については、3 月下旬に公表を予定しています。

調査概要

調査：「働く女性の健康増進に関する調査 2018」（速報版）
調査主体：特定非営利活動法人 日本医療政策機構
調査手法：インターネット調査
調査エリア：全国
調査時期：2018 年 2 月

[1] ヘルスリテラシーは、個人が健康を促進し維持するため、必要な情報にアクセスし、理解し、活用していくための能力とされている。本調査では、特に女性の健康に関するヘルスリテラシーに焦点をあて、調査対象者のヘルスリテラシーの高さと、プレゼンティーズム（欠勤することなく出勤はしているものの、身体的・精神的な不調により職務遂行能力（パフォーマンス）が落ち込んでいる状態）との関連性を調査した

調査対象者：全国 18 歳～49 歳のフルタイムの正規/契約/派遣社員・職員女性 2,000 名

調査アドバイザー：

- 武谷 雄二（アルテミス ウイメンズ ホスピタル 理事長、日本医療研究開発機構女性の健康の包括的支援実用化研究事業プログラムスーパーバイザー）
- 森崎 菜穂（国立成育医療研究センター社会医学研究部 ライフコース疫学研究室 室長）
- 吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 准教授）

調査チーム：

- 大須賀 穣（東京大学 大学院医学系研究科 産婦人科学講座 教授）
- 窪田 和巳（横浜市立大学医学部 臨床統計学 助教）
- 鈴木 秀（東京大学大学院 医学系研究科 健康科学看護学専攻地域看護学分野 修士課程）
- 今村 優子（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）
- 小山田 万里子（日本医療政策機構 副事務局長）
- 吉田 友希子（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）

協賛：ドコモ・ヘルスケア株式会社、バイエル薬品株式会社

【日本医療政策機構とは】

2004 年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンク。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供している。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供している。日本国内だけでなく、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、活動している。

本件に関するお問い合わせ先：

特定非営利活動法人　日本医療政策機構　今村、小山田

Tel:03-4243-7156（代表）　Fax:03-4243-7378　Email:info@hgpi.org

【別添】調査結果ポイントの解説

■ 女性に関するヘルスリテラシーの高さが、仕事のパフォーマンスの高さに関連

- ✓ 月経周期や月経前症候群（PMS: Premenstrual Syndrome）[2]・月経随伴症状[3]といった月経に関する症状による仕事のパフォーマンスの変化を比較したところ、元気な状態の仕事を 10 点とした場合、半分以下になると回答した人が約 50％であった。（図 1）また、更年期症状および更年期障害[4]についても、元気な状態の仕事を 10 点とした場合、仕事のパフォーマンスが半分以下になると回答した人が約 50％であった。（図 2）
- ✓ また、調査対象者をヘルスリテラシーが高い群、低い群に分類し、1 カ月の仕事のパフォーマンスを比較したところ、ヘルスリテラシーが高い人の仕事のパフォーマンスの方が、有意に高かった。（図 3）また、ヘルスリテラシーが高い人の方が、月経や PMS・月経随伴症状、もしくは更年期症状および更年期障害によって、仕事のパフォーマンスが下がる割合が低かった。（図 4、図 5）仕事のパフォーマンスとは、いずれも、ヘルスリテラシー尺度の「女性の体に関する知識」項目と最も関連性があった。（図 6、図 7）
  - ▶ ヘルスリテラシーは、個人が健康を促進し維持するため、必要な情報にアクセスし、理解し、活用していくための能力とされている。本調査では、特に女性の健康に関するヘルスリテラシーに焦点をあて、調査対象者のヘルスリテラシーの高さと、プレゼンティーズム[5]への影響を調査した。
  - ▶ 月経周期や PMS・月経随伴症状、更年期症状や更年期障害については、多くの女性が仕事のパフォーマンスに影響を与えると感じていることが明らかになった。一方、ヘルスリテラシーが高い女性は、仕事のパフォーマンスへのダメージが少ないという結果から、ヘルスリテラシーを向上させるための取り組みが重要である。

■ 女性に関するヘルスリテラシーの高さが、望んだ時期の妊娠や不妊治療の有無に関連

- ✓ ヘルスリテラシーが高い人の方が、そうでない人の約 1.9 倍、望んだ時期に妊娠していた。（図 8）望んだ時期の妊娠とは、ヘルスリテラシー尺度の「女性の体に関する知識」項目が最も関連性があった。（図 9）
- ✓ また、望んだ時期に妊娠ができなかった時に、ヘルスリテラシーの高い人の方が、そうでない人の約 1.8 倍、不妊治療をしていた。（図 10）望んだ時期に妊娠ができなかった時の不妊治療の有無には、ヘルスリテラシー尺度の「パートナーとの性相談」項目と最も関連性があった。（図 11）
  - ▶ 女性の体に関する知識を持つことが、女性が望んだ時期に妊娠することと関連している可能性がある。また、不妊治療をするかどうかの意思決定には、女性だけでなく、男性も理解を持ち、パートナーが話し合える環境が重要であると推察される。

■ 女性に関するヘルスリテラシーの高い人は、女性特有の症状があった時に対処できる割合が高い

- ✓ ヘルスリテラシーの高い人の方が、そうでない人に比べて、月経の異常時に約 2.8 倍（図 12）、PMS 時に約

---

[2] 月経前の身体的・精神的な不快症状

[3] 月経痛などの月経中の不快症状

[4] 閉経前後の 5 年間を更年期と呼び、この期間に現れるさまざまな症状（顔がほてる、汗をかきやすい等）の中で他の病気に伴わないものを更年期症状、その中でも症状が重く日常生活に支障を来すものを更年期障害と呼ぶ。閉経年齢は個人差が大きく、早い人で 40 歳台前半、遅い人で 50 歳台後半に閉経を迎えるとされる。本調査では、40 歳以上でこれらの症状があると回答した方のみを更年期症状および更年期障害がある方と定義し、比較の対象とした

[5] 欠勤することなく出勤はしているものの、身体的・精神的な不調により職務遂行能力（パフォーマンス）が落ち込んでいる状態

1.9 倍（図 13）、更年期症状および更年期障害のある時に約 1.9 倍（図 14）、市販薬や医師の処方薬を飲む、医療機関を受診する等の対処行動をしていた。

- ✓ ヘルスリテラシーの高い人の方が、約 2.2 倍、婦人科・産婦人科を定期的に受診していた。（図 15）
- ✓ ヘルスリテラシーの高い人は、女性の健康に関する健康管理のために実施していることとして、「婦人科系のがん検診に行っている（乳がんや子宮頸がん等）」が約 50％で 1 位だった。このほか、「健康アプリなどを使って月経周期を把握している」、「婦人科に関することで気になる症状（不正出血や月経時の異常など）があった時はすぐに婦人科・産婦人科を受診するようにしている」、「望まない妊娠を避けるためにコンドームやピルを使用して避妊をしている」も、上位に挙げられた。一方、ヘルスリテラシーの低い人は、女性の健康管理のために「特にしていることはない」が約 55％で、1 位であった。（図 16）
  - ▶ 必要な知識を持ち、症状があった場合に適切に対処できていることが、前述の仕事のパフォーマンス向上にも寄与している可能性がある。また、婦人科系のがん検診の受診や、健康アプリ等を使った月経周期の把握、気になる症状があった時の婦人科・産婦人科の受診行動、望まない妊娠を避けるための対処については、ヘルスリテラシーの高い人と低い人で 10％以上の差があることから、これらの領域における正しい知識の提供が重要である。

■ 女性に多い病気の仕組みや予防・検診・治療方法、医療機関へ行くべき症状を学ぶニーズが高い

- ✓ これまでに受けた性や女性の健康に関する教育のうち、学校でもっと詳しく聞いておきたかった内容として、1 位は「女性に多い病気の仕組みや予防・検診・治療の方法」、2 位は「どのような症状のときに医療機関へ行くべきか」であり、いずれも 40％以上であった。（図 17）
- ✓ また、女性の健康に関して気になることがある時に利用されている主な情報源はインターネットの検索サイトであった。一方、「第二次性徴（月経、射精）」、「性行為、妊娠のしくみ」、「妊娠に適した時期、妊娠する力、不妊」、「避妊の方法や中絶」、「性感染症（HIV、梅毒、クラミジア等）」の領域に関しては、インターネットの検索サイトに次いで、学校で習った授業や教科書が、情報源として活用されていた。（図 18）
  - ▶ 女性の健康に関する情報収集においてはインターネットが最も多く活用されていた。インターネットは、気軽に欲しい情報を探すことができるが、必ずしも正しい情報が提供されているわけではないため、適切な情報を取捨選択するための能力が求められる。
  - ▶ 学校における保健体育等の教育で力を入れている領域も、情報源として活用されうる。女性が必要だと回答していた領域についても、学校教育で重点的に扱うことにより、女性が必要とし、且つ正しい情報を提供できると考えられる。また、すでに就労している方に対しては、そのような機会を得ることが難しいため、企業等が、女性が必要としている情報を提供することも重要である。

■ 企業の健康診断が、定期的な婦人科・産婦人科の受診に貢献

- ✓ 定期的に婦人科・産婦人科を受診するきっかけとなった情報源は、1 位が「会社の健康診断で定期受診を勧められた」、2 位が「婦人科・産婦人科を受診した時に医師から定期受診を勧められた」、3 位が「自治体から定期的にがん検診案内が届く」であった。一番の情報源は、会社の健康診断であった。（図 19）
- ✓ また婦人科・産婦人科に行くべきだと思ったにも関わらず行かなかったことがある理由として、「症状はあるが、自分の症状は重大な病気ではないと思った」が 50％を超え、1 位だった。これは、ヘルスリテラシーの高低に関わらず、同様の結果であった。（図 20）
  - ▶ 女性が自身の状態を把握するため、定期的に婦人科・産婦人科を受診することは重要な行動である。働く女

性に対しては、特に企業における健康診断が大きな影響を与えており、婦人科を含む健康診断の推奨等、企業における対策が期待される。

- 一方、婦人科・産婦人科の受診を阻害する要因には、自分自身の体調不良を問題視していない回答が多かった。本人の意識が低い場合でも、実際は受診が必要な症状であることも考えられるため、学校や企業、医療提供者が、どのような症状があった場合に受診すべきなのか、もしくは定期的に自分自身の状況を把握するための定期受診の重要性について、積極的に伝える必要があると考えられる。

以上